

令和3年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年9月補正予算関係 (先議分))

県土整備部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年9月定例会議案説明資料目次

【予算関係】

県土整備部

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算(第6号)		
	1	補正予算説明資料	<総括表> 3 技術企画課 4 河川課 7 治山砂防課 10 <公共事業> 16
	2	歳入歳出事項別明細書	20
	3	節の明細	27
	4	繰越明許費に関する調書	28

【公共事業実施地区】

区 分	課 名 等	頁
一般公共事業、単県公共事業	河川課外1	31

令和 3 年度補正予算説明資料総括表

県土整備部 (単位:千円)

課 名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(一般会計)								
技術企画課	4,370,136	4,709,800	9,079,936	3,134,900	1,565,000		9,900	
河川課	7,663,938	196,500	7,860,438		196,000		500	
治山砂防課	8,140,136	331,766	8,471,902	147,694	156,000		28,072	
計	52,437,241	5,238,066	57,675,307	3,282,594	<193,285> 1,917,000	0	38,472	県費負担 231,757
説明								
区 分	予算額	主 な 内 容						
一般事業	12,100	土木防災管理費、地域共同施設災害復旧補助事業、急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業						
公共事業	単県公共	292,425	河川事業、砂防事業、治山事業					
	災害公共	4,933,541	建設災害復旧事業、治山災害復旧事業					
	計	5,225,966						
一般会計 計	5,238,066							

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

1項 土木管理費

1目 土木総務費

技術企画課（内線7368）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土木防災管理費	2,042	800	2,842				800	
トータルコスト	13,924	1,592	15,516	（補正に係る主な業務内容） 災害時の応急対応、応援要請に基づく調整業務 負担金支払業務				
従事する職員数	1.5人	0.1人	1.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 令和3年7月豪雨により被災した公共土木施設（道路、河川等）の復旧に関連した経費。</p> <p>2 主な事業内容 今回の豪雨において、災害応援協定に基づき中国地方整備局及び自治体等に支援をいただいたことに対して必要な経費を支払う。</p> <p>【主な経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資機材の提供 ・排水ポンプ車等の貸し出しに対する経費、動員にかかる人件費等 <p>3 事業目標・取組状況・改善点 令和3年7月豪雨により清水川（鳥取市）が氾濫したが、災害応援協定に基づき国土交通省鳥取河川国道事務所へ排水ポンプ車の出動を要請し、迅速な現場対応に繋がった。</p>								

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
1項 土木管理費
1目 土木総務費

技術企画課（内線7368）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域共同施設災害復旧補助事業	2,000	9,000	11,000				9,000	
トータルコスト	2,792	9,792	12,584	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	補助金の審査・交付決定・実績検査、現地確認等				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>災害復旧事業などの各種負担補助制度（国制度）の対象とならない小規模な災害（異常な天然現象に起因する地域内生活道路・地域内用水路・地域内児童利用遊具の崩壊等）において、地域にとって重要な公共的施設で機能復旧が必要とされるものを、地元自治会等が復旧する場合に、復旧にかかる材料費等必要な経費を県が一部補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終補助対象者：地元自治会や地域ボランティア団体など、国庫負担等によらない災害復旧事業を実施する団体 ・県補助先：市町村（県は市町村へ補助） ・対象地域：県内全域 ・補助率：市町村が負担する額の1/2以内 ・補助限度額：300千円/件等（※） <p>※公共土木施設災害復旧事業の市町村採択要件が600千円以上であり、それ以下の小規模災害を対象としている。ただし、国・県から別の負担金・補助金等が支給される場合は、対象外。</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>災害発生により被災した地元自治会管理の公共的施設（生活道路や排水路等）の機能復旧に対し、費用の一部を県が補助することにより地元自治会の負担を軽減するとともに迅速な災害復旧へと繋がっている。</p>								

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

11 款 災害復旧費

2 項 土木施設災害復旧費

1 目 建設災害復旧費

技術企画課 (内線 7 3 6 8)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設災害復旧費 [災害公共事業]	3,208,010	4,700,000	7,908,010	3,134,900	<78,250> 1,565,000		100	県費負担 78,350
トータルコスト	3,261,081	4,702,376	7,963,457	(補正に係る主な業務内容) 国庫補助金業務(申請、報告、収入事務等)、災害 査定、現地確認、設計、工事及び委託契約・監督、 支払事務、関係機関との調整				
従事する職員数	6.7人	0.3人	7.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和3年7月豪雨及び令和3年8月秋雨前線による大雨で被災した道路等の公共土木施設(道路、河川等)を速やかに復旧し、機能の回復を図る。

2 主な事業内容

大雨による公共土木施設被害の復旧(本復旧工事等)事業 4,700,000千円

(被害箇所) 富海川(倉吉市富海)護岸崩落

県道多里伯太線(日南町萩原)土砂流出 ほか

7月専決予算を活用し、応急対策を実施。今後、本復旧を行う。

被害箇所数

- ・7月豪雨 149箇所
- ・8月秋雨前線による大雨 7箇所

(7月豪雨 富海川(倉吉市富海)の応急復旧状況)



被災直後



応急復旧工事完了後

(8月秋雨前線による大雨 県道多里伯太線(日南町萩原)の応急復旧状況)



被災直後



応急復旧工事完了後

3 事業目標・取組状況・改善点

災害復旧事業は、河川堤防が決壊した場合や、道路の崩壊等により孤立集落が発生した場合等、緊急時には災害査定を待たずに工事着手(応急工事等を実施)し、早期復旧及び機能回復を図っている。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 1 目 河川総務費

河川課 (内線 8 3 8 6)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業 [単県公共事業]	555,070	39,000	594,070		<11,700> 39,000			県費負担 11,700
トータルコスト	557,446	39,792	597,238	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和3年7月豪雨により河川内に堆積した樹木・土砂を除去し、今後の出水期に備えて河川の流下能力の確保を図る。

2 主な事業内容

樹木伐採・河道掘削 北谷川(倉吉市森)ほか 計5か所 C=39,000千円
 <緊急浚渫推進事業債充当(充当率100% 交付税措置率70%)>

北谷川(倉吉市森)

・堆積土砂撤去 V=約500m³



北谷川土砂堆積状況(左岸側から望む)



北谷川土砂堆積状況(右岸側から望む)

3 事業目標・取組状況・改善点

樹木伐採及び河道掘削については、5か年加速化対策予算(交付金)及び緊急浚渫事業債(県単独事業)を活用し計画的に実施している。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費
 3 項 河川海岸費
 1 目 河川総務費

河川課 (内線 8 3 8 6)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川安全・安心対策 推進事業(予防保全) [単県公共事業]	700,280	112,500	812,780		<33,600> 112,000		500	県費負担 34,100
トータルコスト	735,925	113,292	849,217	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	4.5人	0.1人	4.6人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

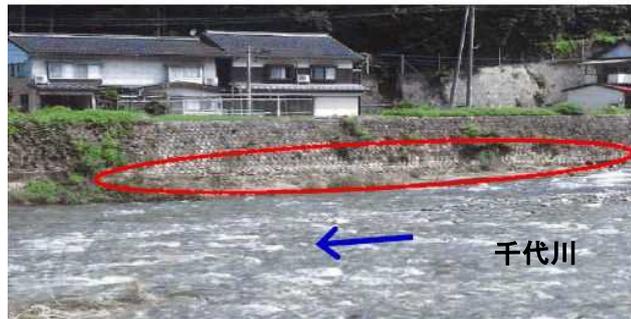
1 事業の目的・概要

令和3年7月豪雨により、護岸等の河川管理施設に変状が生じている箇所のうち、河川の水位等が災害復旧事業の採択要件を満たさない箇所において修繕を行い、護岸等の健全性を確保するもの。

2 主な事業内容

護岸修繕 千代川(智頭町郷原)ほか 計21か所 C=112,500千円
 <緊急自然災害防止事業債充当(充当率100% 交付税措置率70%)>

千代川(智頭町郷原地内)
 ・護岸基礎部の洗掘対策(根継工)
 L=約30m



3 事業目標・取組状況・改善点

- これまで、河川管理施設の点検・巡視で確認された変状箇所については、予防保全的な視点で修繕等維持管理を行い、安全・安心の向上を図っている。
- 豪雨による被災箇所については、本事業によるほか、災害の採択基準を満たすものについては災害復旧事業により復旧を行う。

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは、交付税措置額を除いた金額である。
 県費負担は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
2目 河川改良費

河川課 (内線7379)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
河川安全・安心対策推進事業(改修) [単県公共事業]	319,500	45,000	364,500		<13,500> 45,000			県費負担 13,500
トータルコスト	353,560	45,792	399,352	(補正に係る主な業務内容) 現地調査、関係機関との調整、設計積算、工事及び委託契約・監督				
従事する職員数	4.3人	0.1人	4.4人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和3年7月豪雨により被災した立見川の護岸について、災害復旧に併せて河道拡幅を実施し、再度災害の防止を図る。

2 主な事業内容

河川改修事業 45,000千円

被害箇所：立見川(倉吉市立見地内) 1箇所(L=70m)

<緊急自然災害防止事業債充当(充当率100% 交付税措置率70%)>



立見川(下流側を望む)



立見川(上流側を望む)

3 事業目標・取組状況・改善点

令和3年7月豪雨で被災した箇所については、災害復旧事業で対応することとしているが、原形復旧では依然として河川断面の狭窄部が解消されないため、災害復旧に併せて河道の拡幅を実施することで、流下断面を拡大し、再度災害を防止する。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課 (内線7821)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
治山維持修繕費 [単県公共事業]	79,880	13,000	92,880		<2,100> 7,000		6,000	県費負担 8,100
トータルコスト	95,780	13,792	109,572	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	2.3人	0.1人	2.4人	地元調整、設計、工事及び委託契約・監督、 関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和3年7月豪雨により、土砂及び雨水の流出が発生した箇所のうち、治山施設の維持修繕を早急に行う必要がある箇所について、土砂撤去等により機能復旧を行う。

2 主な事業内容

4箇所 C = 13,000千円

- ・江波地区 (鳥取市用瀬町江波)
- ・市谷地区 (八頭町市谷)
- ・土師百井地区 (八頭町土師百井)
- ・竹市地区 (八頭町徳丸)

[緊急自然災害防止対策事業債充当 (充当率100% 交付税措置率70%)
緊急浚渫推進事業債充当 (充当率100% 交付税措置率70%)]

<被災状況>



八頭町市谷地区



八頭町竹市地区

3 事業目標・取組状況・改善点

既存の治山施設について、老朽化や土砂堆積等により機能が低下している施設の修繕や維持管理を行うことにより、災害の未然防止及び施設の延命化を図る。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度 一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
7目 治山費

治山砂防課 (内線7821)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
単県斜面崩壊復旧事業 [単県公共事業]	80,000	16,725	96,725		<4,800> 16,000		725	県費負担 5,525
トータルコスト	81,584	17,517	99,101	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	0.2人	0.1人	0.3人	補助金業務(交付決定、検査、支出事務等)、関係機関との調整				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

令和3年7月豪雨により被災し、国庫補助事業及び急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない小規模な斜面崩壊箇所について、復旧対策を実施する市町村へ補助を行うための経費である。

2 主な事業内容

市町村が行う崩壊した斜面の復旧対策に補助を行う。

補助率：地元負担を除いた額の1/2以内

8箇所 C=16,725千円

・河来見地区(倉吉市)ほか7箇所

<緊急自然災害防止対策事業債充当(充当率100% 交付税措置率70%)>

<被災状況>



倉吉市河来見地区

3 事業目標・取組状況・改善点

国庫補助事業及び急傾斜地崩壊対策事業の補助対象とならない小規模な斜面崩壊箇所において、市町村が行う復旧工事に対し支援することで人家等の保全を図っている。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。